

札幌市市有施設太陽光発電設備導入事業PPPアドバイザー業務に係る
企画競争評価基準

1 本書の目的

本書は、「札幌市市有施設太陽光発電設備導入事業PPPアドバイザー業務」（以下「対象事業」という。）に係る公募型企画競争における契約候補者を選定するための評価基準及びその他必要な事項について定めるものである。

2 審査・評価の実施主体

対象事業に係る企画提案書の審査・評価は、本市が設置する「札幌市市有施設太陽光発電設備導入事業PPPアドバイザー業務に係る企画競争実施委員会」（以下「実施委員会」という。）において行う。

3 審査方法

委員は、「札幌市市有施設太陽光発電設備導入事業PPPアドバイザー業務 提案説明書」、「札幌市市有施設太陽光発電設備導入事業PPPアドバイザー業務 仕様書」及び本企画競争評価基準に基づき、企画提案書の内容を審査し、採点を行う。

委員は1つの企画提案につき100点満点で採点し、各委員の評価点の平均が60点を超え、かつ、獲得点数の最も高い者を契約候補者とする。

4 審査手順

(1) 審査

企画提案書に基づき、ヒアリング審査を行い、審査後、各委員は採点を行う。

ただし、多数の企画提案書の応募があった場合は、企画提案書に基づき、書類審査による採点を行い、参加者を3者程度選考してからヒアリング審査を実施する。

(2) 契約候補者の決定

(1)の得点に基づき、契約候補者を選定する。

5 採点の方法

委員は、提案に対し別添により、各項目について下記のとおり採点する。なお、間の点数は認めない。

(1) 20点満点の項目の場合

特に優れている→20点、優れている→16点、普通→12点、やや不十分→8点、不十分→4点、評価不能→0点

(2) 15点満点の項目の場合

特に優れている→15点、優れている→12点、普通→9点、やや不十分→6点、不十分→3点、評価不能→0点

(3) 10点満点の項目の場合

特に優れている→10点、優れている→8点、普通→6点、やや不十分→4点、不十分→2点、評価不能→0点

(4) 5点満点の項目の場合

特に優れている→5点、優れている→4点、普通→3点、やや不十分→2点、不十分→1点、評価不能→0点

- 6 最高得点者が複数となった場合（同点の場合）
契約候補者となるべき最高得点を得た者が複数あるときは、「9 評価基準 別表」における「6 対象施設の精査・選定手法について」の得点が高い方を上位とする。
なお、これによっても優劣がつかない場合は、実施委員会での協議により契約候補者を選考する。
- 7 企画提案書の提出が1者からのみであった場合
委員の評価点の平均が60点を超える場合には契約候補者として選定する。
- 8 提案者の会社名及び会社名を類推される表現を使用した場合
実施委員会での協議の上、故意・過失の程度に応じて1委員あたり5～10点の間で減点を行う。
- 9 評価基準
別表のとおり

【評価基準 別表】

項番	大項目	中項目	配点	審査基準
1	標準的な項目	関連業務の履行実績	5	国又は地方公共団体が発注した官民連携（PPP/PFI）手法を用いた、公共施設等の設計・建設・改修、維持管理・運営等を伴う方式のアドバイザリー業務を行った実績を十分に有しているか。
2		業務実施体制及び主担当者の経歴等	10	主担当者について、アドバイザリー業務及び本業務に類似した業務の実績があるか。また、各分野において実績のある者が適正に配置された実施体制となっているか。また、予期せぬ課題への対応や本市との連絡調整を密に行うリスク管理体制が整っているか。
3		業務実施スケジュール	10	事業全体のスケジュールを見据え、本業務の実施スケジュールが設定されているか。また、そのための作業工程が具体的かつ無理のないものとなっているか。
4	業務内容に係る提案項目	業務の進め方について	15	業務の各段階において、重視すべき点を設定した理由や根拠が明確かつ具体的に示されているか。
5		潜在的課題の抽出プロセスについて	15	想定される「潜在的な課題やリスク」の有無を検証する具体的な手法が提案されているか。
6		対象施設の精査・選定手法について	20	本事業の実施施設の精査・選定にあたり、費用対効果を最大化しつつVFMの確保及び民間事業者の参画意欲向上につながる具体的な選定指標が提案されており、事業の成立性を高める優れたノウハウが示されているか。
7		事業費（PSC及びLCC）の算出手法について	15	対象となる67施設について、施設の特性等を踏まえた事業費算定のための類型化の手法や粒度が具体的に示されているか。また、その手法が算定作業の効率性と算出結果の妥当性及び信頼性の両立を担保できるアプローチとなっているか。
8		独自提案	10	提案説明書に無い項目で、本業務に資する独自の提案があるか。
合計			100	